

第1章 中長期計画策定について

第1節 地域福祉の現状と法人の対応

西予市は、平成16年4月の東宇和郡4町と西宇和郡三瓶町の対等合併により、面積は514平方キロメートル、人口は46,904人となりました。

本会は、昭和47年2月に社会福祉法人宇和町社会福祉施設協会として設立され、ろうあ児施設「松葉学園」や「いずみ保育園」の設置経営、同年4月からは中川保育園、田之筋保育園、下宇和保育園、明間保育園の設置経営を含め宇和町に施設を有する法人として福祉事業を運営してまいりました。

平成21年1月末現在、西予市の人口は44,379人、65歳以上人口15,659人、高齢化率35.3%です。また、平成17年3月末現在、0歳～4歳児1,528人が10年後、平成27年の予想値（次ページ参照）は1,065人とあり、463人減少予想です。この数字は本会が運営する7保育園の定員合計456人に匹敵し今後有効な少子化対策が講じられない場合大きな影響が予想されます。さらに平成37年推計では865人とあります。

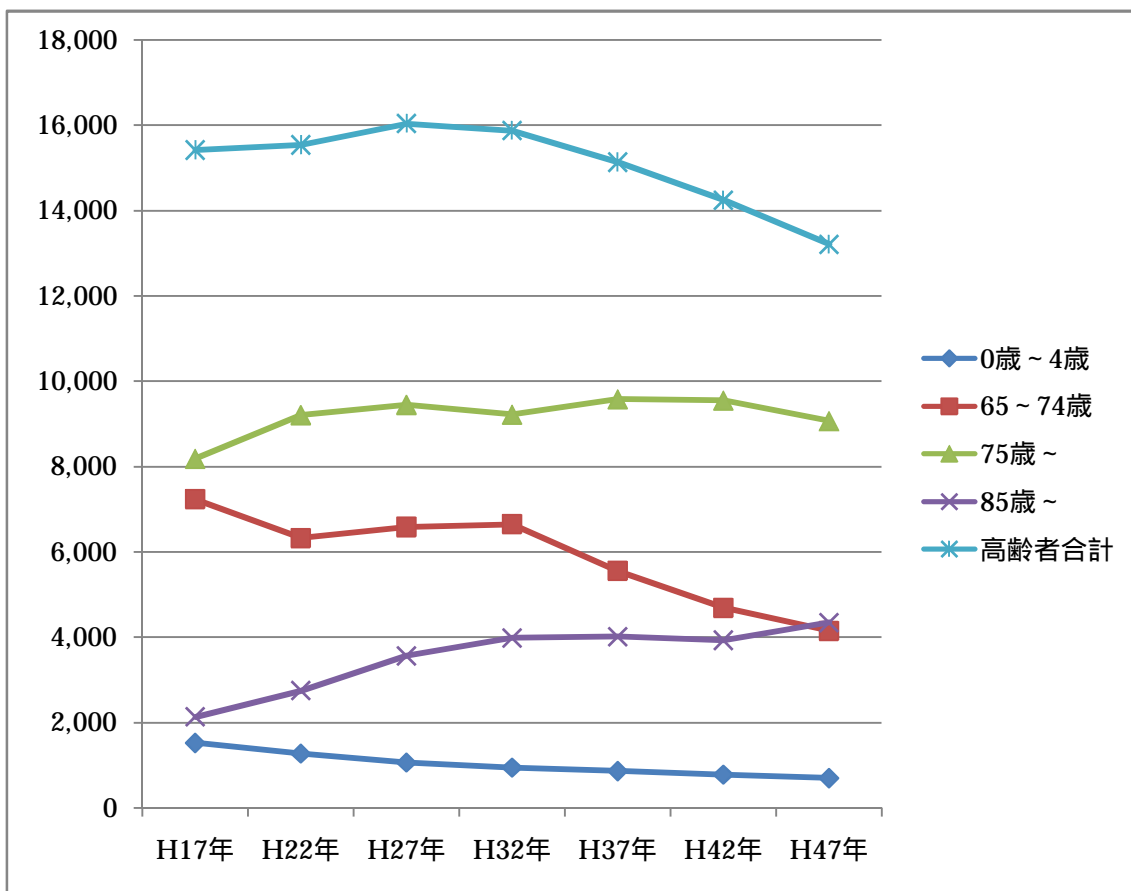
少子化とは対照的に高齢者人口（65歳以上）は、平成17年15,421人が平成27年に16,039人とあり618人増加の予想です。さらに5年後15,874人、10年後15,138人の予想であり平成27年前後をピークとし減少に転ずるようです。ところが85歳以上の人口は平成17年2,137人が平成27年3,562人、平成37年4,019人、平成47年4,347人と予想されています。85歳以上の高齢者増は必然的に介護や医療に依存する人が増えることになり、介護サービスの需要増が見込めます。

本会が運営する障害者施設、乳幼児施設、高齢者施設は住民への福祉サービスとして行政との連携の下成長してまいりました。平成9年の児童福祉法改正により保護者が、希望する保育所を選ぶことができるようになり、平成12年の介護保険法、平成18年の障害者自立支援法施行により利用者との契約によるサービス提供という時代を迎えています。今、福祉の大きな課題の一つは未曾有の少子化と超高齢化社会への対応であり、利用者の視点に立ったノーマライゼーションとリハビリテーション及び未来を担う子ども達の健全育成のための子育て力強化などさまざまな施策や事業が望まれます。

本会は建設地域住民や西予市、関係機関の協力と支援を得て平成20年4月1日、三瓶町に個室ユニットタイプ特別養護老人ホーム「皆楽園」をオープンさせ、同時に明浜町エリアへの居宅介護支援事業も開始しました。これらは本会にとって宇和町以外のエリアで経営する初めての福祉事業となりました。また同年7月に法人名を宇和町社会福祉施設協会から西予総合福祉会へと改めました。平成20年4月1日現在、主たる障害者施設2施設、保育園7園、主たる老人福祉施設等4施設、及び1温浴施設に394人の職員（臨時、パート職員含む）が勤務しています。平成19年度決算における資産総額は28億7,500万円、次期繰越し資金収支差額は11億9,300万円でした。

国立社会保障・人口問題研究所 日本の市区町村別将来推計人口（平成20年12月推計）
西予市の将来推計人口 抜粋

	H17年	H22年	H27年	H32年	H37年	H42年	H47年
0歳～4歳	1,524	1,275	1,065	947	865	781	700
65～74歳	7,234	6,325	6,584	6,652	5,555	4,693	4,150
75歳～	8,187	9,214	9,455	9,222	9,583	9,555	9,069
85歳～	2,134	2,751	3,562	3,982	4,019	3,933	4,347
高齢者合計	15,421	15,539	16,039	15,874	15,138	14,248	13,219



参考：愛媛県推計人口

	H17年	H22年	H27年	H32年	H37年	H42年	H47年
0～4歳	61,179	52,427	45,418	41,198	38,061	35,349	32,162
65～74歳	178,250	177,341	203,785	206,948	175,501	157,234	151,877
75歳～	173,926	201,593	217,533	231,639	261,236	270,773	265,127
85歳～	44,585	59,018	76,421	88,810	94,450	101,296	120,336
高齢者合計	352,176	378,934	421,318	438,587	436,737	428,007	417,004

第2章 中長期計画

第1節 中長期計画策定の意義

本会は開設以来、行政との連携を基に地域福祉事業の要求、社会の流れを先取りしながら保育、障害、老人の各事業を公益性を保ちながら拡大実践してまいりました。制度事業であります本会福祉事業は、長年運営基準及び各法に示された準則を守り国・県の指導により運営を行えば良い時代の中、中長期計画策定の必要を感じない時代が続きました。

ところが、平成9年に成立し平成12年4月から実施された介護保険法により、介護福祉事業に民間企業やNPOなどが参入することとなりました。また、平成12年6月には措置制度などの基本的見直しを図るための「社会福祉法」が制定され、社会福祉関係8法が改正されています。これらにより、福祉事業はかつて経験しなかった利用者との契約に基づくサービス提供、他法人との競合、あるいは競争が生じることとなりました。サービスや施設を選ぶのは当然利用者であり、選ばれるための事業経営が必要になりました。

また、国家財政の逼迫、平成15年の三位一体の改革等により地方への補助金が廃止あるいは税源移譲され、事業費カットは福祉の分野においても聖域ではなくなりました。本会は社会福祉法人の使命として、地域への良質な福祉サービスを安定的かつ継続的に提供するために中長期をみすえた事業展開を心掛ける必要があります。

福祉現場での人材難が社会問題化しています。障害者施設、高齢者施設を問わず現場で働く職員は夜勤や早出など不規則な勤務体制にあり、給与等条件においても他の産業労働者との比較において劣っているとの指摘がなされています。優秀な人材の確保と、雇用継続は法人経営のもっとも重要な要因であり早急な処遇改善と中長期的展望を踏まえた人材育成が必要です。

本会は、利用者のニーズを的確に把握して、顧客満足に資する福祉サービスを安定して継続的に提供するため、財務、人材育成、地域貢献等を考慮した中長期計画を策定します。

第2節 中長期計画策定の経過

中長期計画策定にあたり常務理事、障害者施設長、高齢者施設長、乳幼児施設長と推薦のあった幹部職員、中堅職員、新人職員を各施設から4人選任し合計10人で中長期計画策定委員会を設置しました。(参照：第4章 資料2)

本会各施設の現状分析をするため利用者家族アンケート、利用者聞き取り調査、職員による自己評価を実施しました。その結果は第3章に記載していますがアンケート依頼件数483、回収件数348で回収率は72.0%でした。中長期計画策定後は評価委員会(仮名)等を置き実施結果を毎年度検証し、3年おきに同様のアンケート等を行い、計画の達成度や新たな課題の発掘に努め計画に反映させます。

介護報酬改定や障害者自立支援法、保育制度見直しなど法人運営に重大な影響を及ぼす制度上の改定がなされた場合、計画の見直しが必ず必要になります。よって、3年おきに計画を修正し法人理念の達成に努めます。また、西予市の総合計画や介護保険事業計画等によっても本計画は影響を受けるため、その時期に見直しを図ります。

平成21年度の介護報酬改定は、プラス3%等により介護従事者等の処遇改善を図ることと、異例の政治決断がなされています。また、障害者自立支援法においてもプラス5.1%の報酬改定がなされようとしています。本会は平成20年4月1日現在、臨時・パート職員を含め、障害者施設67人、乳幼児施設101人、高齢者施設等225人が勤務しており今回の介護報酬改定の影響を受けない職種もあります。しかし、本会は改正の趣旨を踏まえ職員の雇用確保や雇用継続に寄与し、地域の方に良質の福祉サービスが安定的に提供できるよう職員の処遇改善にも努めます。

第3節 理念・法人目標・数値計画

1 基本理念

- 老人に生きがいを
- 障害者には希望を
- 乳幼児には大きな夢を

多様化されていく社会の要請に応じ、福祉サービスの拠点として、総合的、多角的な施設作りを展開し、子ども、老人、障害者そして地域社会と「共に生き、共に歩み、共に育つ」ことをモットーに、心豊かな地域社会作りをめざします。

2 基本方針

経営理念を支える3つの力「顧客の満足」「職員の満足」「経営の満足」の向上に取り組み、実現していきます。

- (1) 変化する福祉制度を捉え、利用者のニーズを把握し、地域に必要な福祉サービスを展開します。
- (2) 業務改善、経営の効率化、計画的な見通しのある施設整備をし、健全経営を保ちます。
- (3) 福祉活動の財産は人であるとの考えに基づき、利用者中心の福祉実践、専門性の高い職員集団作り、職員の処遇整備を行い、人材育成を行います。
- (4) 地域社会に必要とされ、地域に支えられる法人として、地域社会に貢献できる施設作りをしていきます。

3 数値計画

(1) 地域に必要な福祉サービスの展開

項目		短期計画 H21～22年度	中期計画 H23～25年度	長期計画 H26～30年度
施設事業強化	障害者施設	就労継続支援事業開始 新グループホーム・ケア ホーム建設	障害者自立支援法に基づ く体系移行 新グループホーム・ケアホ ーム事業開始	
	乳幼児施設	学童保育の実施	公立保育園移譲経営 2～4ヶ所	法人内保育施設整 備計画
	高齢者施設	特養、デイサービス あけはま荘・ケアハ ウスはまゆう・特養 松葉寮・ケアハウス れんげ施設移譲経営 あんしんの家移転	あんしんの家1 グループホームうつのみ やさんの家移転廃止検 討 游の里デイサービス事業 内容検討 ケアハウス特定施設事業 開始	あんしんの家1 明浜地区施設整備 計画
	その他		游の里温泉事業内容検討	
新規事業への取組	高齢者住宅 事業への参 入			定員10人程度

(2) 業務改善、経営の効率化、施設整備

項目		短期計画 H21～22年度	中期計画 H23～25年度	長期計画 H26～30年度
施設経営強化	職員給与・ 福利厚生	研修・被服助成の見直し	臨時・パート交通費見直し 給与・休暇の見直し	給与・休暇の見直し
	各種契約の 見直し	電気省力化設備設置 電気保守点検見直し	電気省力化設備設置 給食業務外部委託	給食業務外部委託

項目		短期計画 H21～22年度	中期計画 H23～25年度	長期計画 H26～30年度
車両・施設整備	障害者施設	生ゴミ処理機 1 スプリンクラー設置 駐車場整備 作業場・車庫整備 食堂椅子・テーブル購入 元自活訓練棟改装	軽自動車 1 パソコン 4 テレビ 6 エアコン 2 箇所 居室改修	軽自動車 1 ホ口付トラック 2 ワゴン車 4 普通乗用車 1 作業トラック 1 トラクター 1 エアコン 20 箇所 パソコン 6 給湯用ボイラー
	乳幼児施設	学童保育備品、固定遊具 購入 パソコン 2 プリンター 1 乳児室ロッカー 1 人工芝 ベランダひさし取付 下駄箱	総合遊具更新 2 箇所 エアコン 4 砂場日除けテント張替 物置 1 生ゴミ処理機 3 調理台 ロッカー ベランダ塗装 耐震診断 2 箇所	総合遊具更新 1 箇所 カーテン更新 物置 1 耐震診断 3 箇所
	高齢者施設	ワゴン車 1 リフト車 1 緊急避難用扉設置 火災報知器センサー 10 専用リビング整備 健康器具整備 ボイラー 1 ナースコール	ワゴン車 2 軽自動車 2 エアコン 65 火災報知器センサー 35 専用リビング・厨房整備 特殊浴槽 1 個室浴設置 ユニットバス完備 4 部屋 浴槽、洗い場の拡張 1 箇所 冷凍冷蔵庫 スチームオープン ナースコール	ワゴン車 2 マイクロバス 1 軽自動車 4 エアコン 65 娯楽室段差解消 特殊浴槽 4 入浴リフト 2 ボイラー 4 濾過装置 空調設備 ナースコール

(3) 生活の質を高める施設運営

人材確保計画

西予総合福祉会職員採用計画

年度	正職員数	新採用数	嘱託職員	臨時職員	パート職員	総数	新規事業	退職職員数				
								正職員数	嘱託職員	臨時職員	パート職員	計
20	170		15	116	113	414	皆楽園	9		6	6	21
21	214	53	13	138	132	497	あけはま荘	9			5	14
22	224	19	15	127	134	500		9	1	2	7	19
23	229	14	18	121	138	506		8		3	2	13
24	234	13	20	127	130	511	保育園 2	4		2	3	9
25	239	9	20	134	122	515	継続雇用臨時・保育園 1	14	1	1	3	19
26	239	14	15	139	121	514	保育園 1	10		3	1	14
27	239	10	15	149	116	519		5		1	3	9
28	244	10	10	130	123	507		9	1	3	2	15
29	244	9	10	139	128	521		3		3		6
30	249	8	10	137	125	521		6		2	4	12
		159					10年間の退職者計	77	3	20	30	130

* 平成 21 年度は、4 月 1 日現在の予定人員であります。22 年度以降は、新規事業及び事業見直し等を考慮した推測の数字であります。現在特別養護老人ホーム経営を 2 年連続新たに開始しており(21 年度開始予定施設を含む P 164 参照)それに伴う職員数の急激な増加現象がありますが、今後 521 人をピークとして職員数を計画しています。尚、正職員登用については、現在退職者の 1/2 を採用する計画で実施しておりますが、新規就労者不足等の社会情勢を踏まえて、退職者数を採用する事を原則としたいと考えます。平成 23~26 年度については、特養等の新規事業開始に伴う臨時職員増加がありますので退職者補充プラス 5 人としたいと考えます。平成 28 年度、30 年度についても前年度の退職者が少ないので退職者プラス 5 人としたいと計画を立て、平成 21 年度からの 10 年間で 159 人の正職員採用を目指しています。このことにより、平成 30 年度には、正職員数は全職員の約 48% となり、平成 21 年度現在 43% 程度でありますので、10 年間で 5% の増加を見込みます。

* 退職者については、10 年間で 130 人を見込んでおります。現在継続雇用制度の中で原則パート職員としての雇用を行っていますが、平成 25 年度から平成 33 年度までの間、老齢厚生年金(報酬部門)、基礎年金が支給されない方が段階的に発生します。老齢厚生年金が支給されるまでの間は、臨時職員(年収 240 万円程度)として雇用し生活を保障する仕組みを考えています。尚、平成 33 年度以降の退職者は、全て 60 歳定年後 65 歳まで臨時職員としての雇用となります。この継続雇用職員を即戦力として考えており、現場や職員人材育成の指導者として活躍していただきたいと考えております。

人材育成

対人援助、介護、保育等社会福祉の現場に必要とされる技術や知識のレベルは年々高まってきており、必要とされる資格要件も示されることが多くなってきました。資格取得や研修の啓発を行い、質の高いサービスを実践できる人材育成に取り組みます。

< 資格取得等計画 >

施設種別	資格取得・研修等	短期計画 H21～22年度	中期計画 H23～25年度	長期計画 H26～30年度
障害者施設	社会福祉士	2人	6人	
	介護福祉士	2人	4人	
	サービス管理責任者研修	6人	4人	
乳幼児施設	初級カウンセラー	2人	12人	12人
	中級カウンセラー			1人
	社会福祉施設長資格認定講習		6人	3人
高齢者施設	介護福祉士	14人	37人	24人
	介護支援専門員	4人	3人	
	社会福祉士		4人	
	管理栄養士		2人	
	障害福祉サービス管理責任者研修		1人	
	ユニットリーダー研修	2人	2人	
	認知症介護実践者研修	1人	3人	
	認知症対応型サービス事業管理者研修		2人	

平成24年度までに高齢者施設常勤介護職員の60%を介護福祉士とします。

施設に対する評価改善

平成22年度までに、今回の家族アンケート調査での「どちらかという不満」「不満」の合計割合を70%削減します。

子育てと仕事の両立

法人内のより働きやすい職場環境作りをめざし、職員に対する子育て支援サービスの創設を検討していきます。具体的には、法人内で働く職員のための施設内託児所・学童保育の研究に取り組み、施設内託児所・学童保育の運営を長期計画として取り入れていきます。

(4) 財務計画

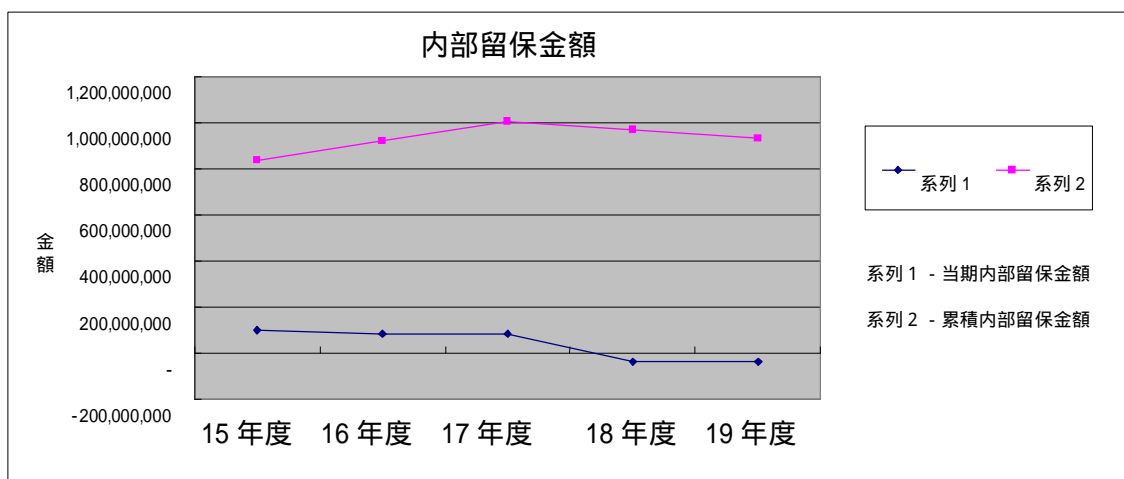
財務計画を立てるに当たり、平成 15 年度から 19 年度の一般会計財務状況を基礎資料として活用しました。生産性、収益性、安全性の三点を今後のチェックポイントとして位置づけております。

内部留保金額 …… 単年度 1 億 2 千万円

平成 19 年度現在、9 億 3 千 2 百万円余有り、5 年間で 1 億円の増加となっております。この間平成 15 年度には約 1 億円の留保金が確保できましたが、平成 18 年度は約 3 千 8 百万円、19 年度は約 3 千 5 百万円の単年度赤字でありました。このことは、平成 16 年度西予市が誕生して、旧宇和町時代に施設整備を全額負担していただいていたスタイルから、一部ではありますが法人が負担しなければならない状態が生じたためであります。今後も、行政との連携の絆は保たれますが、法人の応分負担を行うシステムを行っていきたいと考えます。事業規模の拡大により、平成 21 年度から 10 年間の単年度で大規模な投資がない場合は、年間 1 億 2 千万円の内部留保金を確保することを目標にしたいと考えます。

一般会計 内部留保金額

		積立預金取崩収入	積立預金積立支出	当期資金収支差額
1	平成 15 年度	-11,505,000	49,515,000	63,418,739
2	平成 16 年度	-59,431,000	57,280,000	87,567,162
3	平成 17 年度	-2,000,000	40,600,000	46,076,029
4	平成 18 年度	-97,276,000	77,482,708	-18,276,239
5	平成 19 年度	-155,000,000	62,000,000	57,572,184
		当期内部留保金額	累積内部留保金額	備考
1	平成 15 年度	101,428,739	835,767,627	松葉学園建設
2	平成 16 年度	85,416,162	921,183,789	
3	平成 17 年度	84,676,029	1,005,859,818	
4	平成 18 年度	-38,069,531	967,790,287	希望の森新住居棟建設
5	平成 19 年度	-35,427,816	932,362,471	皆樂園建設

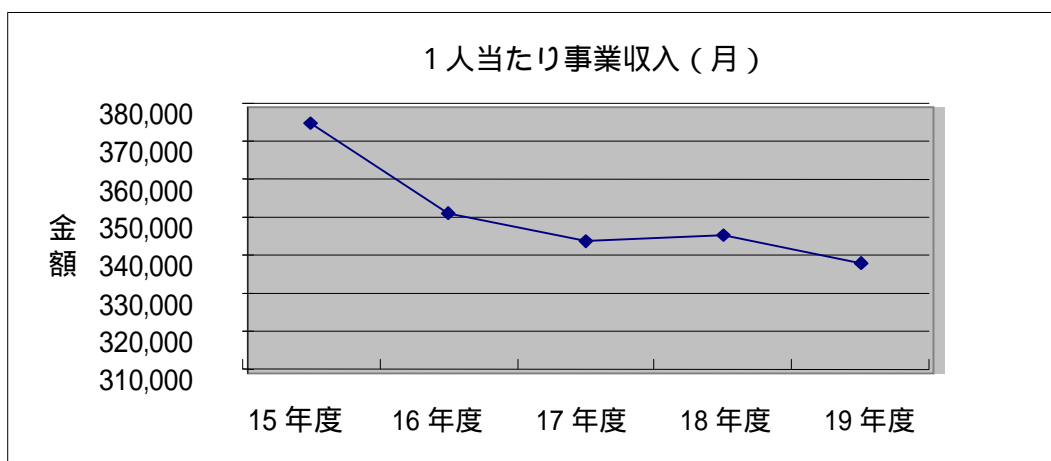


生産性について

1月当たりの事業収入を全職員で割って1人当たりの金額(月)を出しました。事業収入は平成19年度月約1億1千8百万円であり、微増しております。平成20年度見込みは、月約1億3千万円、平成21年度は月約1億6千万円となる予定です。この21年度金額は、制度報酬制の中で変動はありますが10年間の目標にしたい数字であります。収入増加と共に、職員数も増加しており1人当たり金額は減額傾向にあります。1人当たり30万円台の確保を目指したいと考えております。

1人当たり事業収入(月)

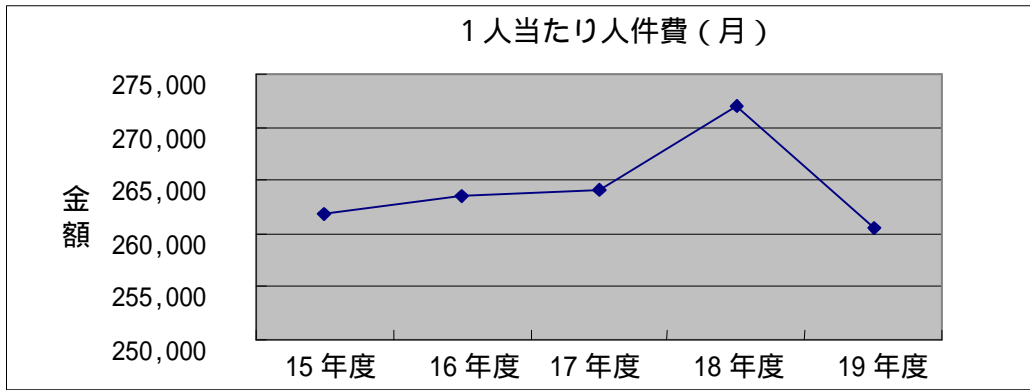
		事業収入 / 1 2	平均従事者数	1人当たり事業収入(月)
1	平成15年度	109,863,944	293	374,962
2	平成16年度	113,307,121	323	350,796
3	平成17年度	115,880,317	337	343,859
4	平成18年度	114,647,019	332	345,322
5	平成19年度	118,647,114	351	338,026



人件費については、雇用形態の多様化に伴い職員数の増加の中で、月1人当たり26万円台を保っております。平成18年度は、給与体系の見直しに当たり増加しました。今後10年間で130人の退職者と159人の正職員採用により、正職員割合の5%以上のアップを目指しますが、継続雇用での再雇用等により、人件比率は経常収入の66%程度、26万円を維持していきたいと考えます。

1人当たり人件費(月)

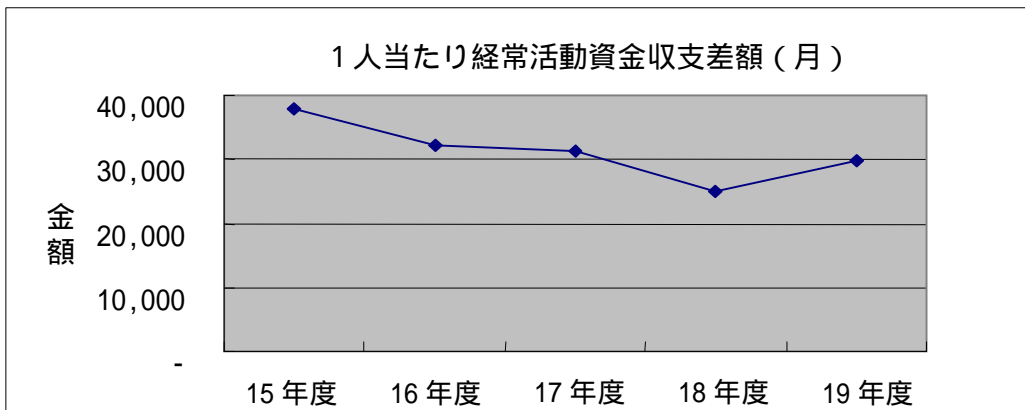
		人件費 / 1 2	平均従事者数	1人当たり人件費(月)
1	平成15年度	76,726,960	293	261,867
2	平成16年度	85,138,522	323	263,587
3	平成17年度	89,002,761	337	264,103
4	平成18年度	90,286,018	332	271,946
5	平成19年度	91,448,546	351	260,537



経常活動資金収支差額については、5年間月当たり約1千万円程度で推移しており、職員の増加により1人当たりの金額は減少しております。しかし、目標としては3万3千円程度としたいと考えています。

1人当たり経常活動資金収支差額（月）

	経常活動資金収支差額/12	平均従事者数	1人当たり経常活動資金収支差額（月）
1 平成15年度	11,145,406	293	38,039
2 平成16年度	10,401,231	323	32,202
3 平成17年度	10,515,957	337	31,205
4 平成18年度	8,293,253	332	24,980
5 平成19年度	10,501,626	351	29,919



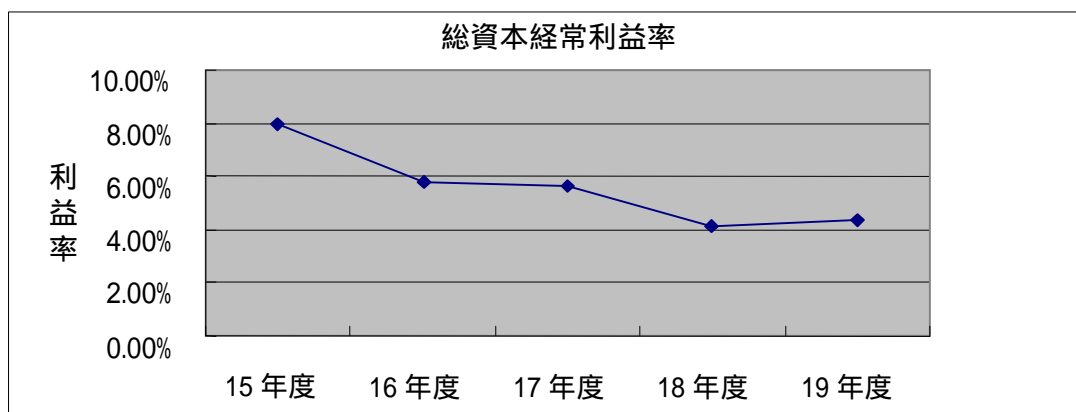
収益性について

経常活動資金収支差額を総資産、事業収入との比較により利益率を求めました。

総資本経常利益率は、平成15年度と19年度を比較すると総資産が12億円増加し、利益率が3.5%減少しています。希望の森、宇和保育園、皆楽園などの建物資産の増加によるもので公立福祉施設を受託経営する21年度以降もこの傾向は一定期間続きます。しかし、減価償却等により目減りをする資産も高額となり、そのバランスの中で5%台を維持したいと考えます。

総資本経常利益率

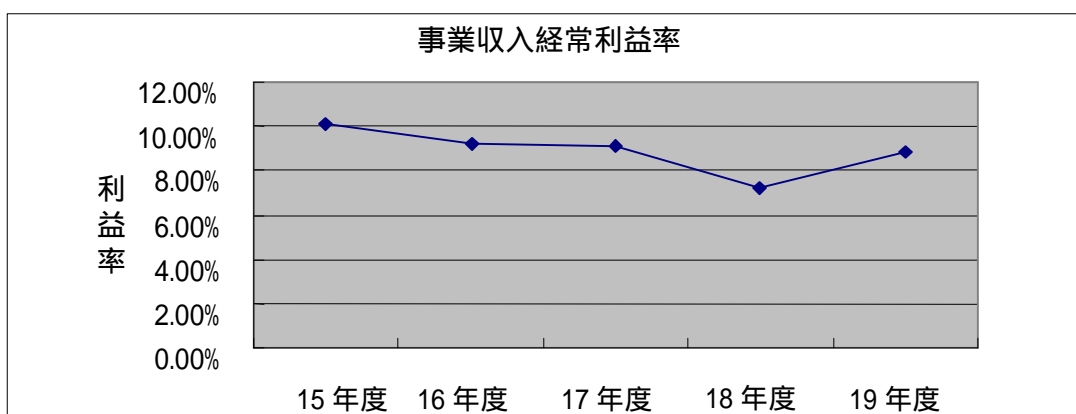
		経常活動資金収支差額	総資産	総資本経常利益率
1	平成15年度	133,744,871	1,679,231,595	7.96%
2	平成16年度	124,814,773	2,155,122,285	5.79%
3	平成17年度	126,191,480	2,234,782,892	5.65%
4	平成18年度	99,519,031	2,411,225,274	4.13%
5	平成19年度	126,019,507	2,875,397,894	4.38%



事業収入経常利益率は、平成19年度で8.85%ではありますが、今後の事業費単価の不透明さもあり6%後半を維持する事を目標としたいと考えております。

事業収入経常利益率

		経常活動資金収支差額	事業収入	事業収入経常利益率
1	平成15年度	133,744,871	1,318,367,325	10.14%
2	平成16年度	124,814,773	1,359,685,450	9.18%
3	平成17年度	126,191,480	1,390,563,803	9.07%
4	平成18年度	99,519,031	1,375,764,224	7.23%
5	平成19年度	126,019,507	1,423,765,365	8.85%

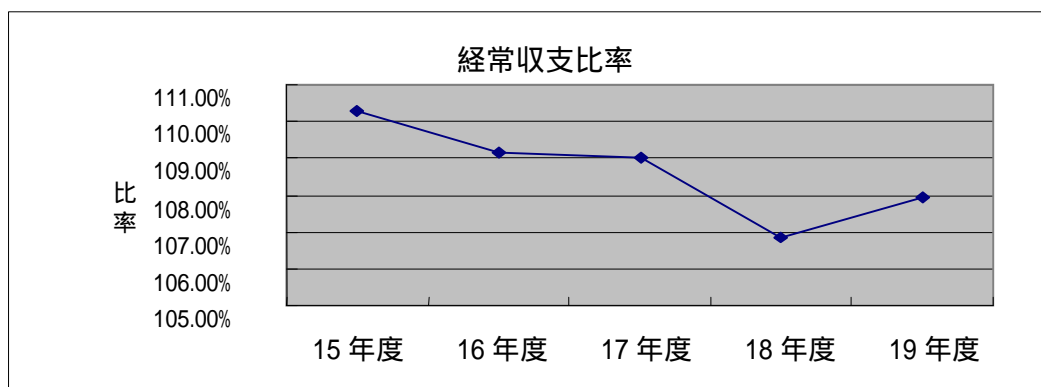


安全性について

経常収入と経常支出を対比しながら経常収支比率を見てみると、106%~110%の間にあり、年間差額は9千9百万円から1億3千3百万円の収入増となっています。今後の目標として106%を目指し経営の安定に努めたいと考えます。

経常収支比率

		経常収入	経常支出	経常収支比率
1	平成15年度	1,432,463,455	1,298,718,584	110.30%
2	平成16年度	1,487,027,625	1,362,212,852	109.16%
3	平成17年度	1,524,716,803	1,398,525,323	109.02%
4	平成18年度	1,550,932,939	1,451,413,908	106.86%
5	平成19年度	1,718,787,047	1,592,767,540	107.91%



参考

年度	減価償却費累計
15	524,713,260
16	555,219,497
17	597,240,203
18	643,118,995
19	692,346,359

平成21年～30年の主な計画数値

単位：円

年	経常収入	経常支出	経常収支差額	事業収入	人件費
21	2,170,000,000	2,025,000,000	145,000,000	1,953,000,000	1,432,200,000
22	2,180,000,000	2,035,000,000	145,500,000	1,962,000,000	1,438,800,000
23	2,190,000,000	2,045,000,000	145,500,000	1,971,000,000	1,445,400,000
24	2,250,000,000	2,104,500,000	145,500,000	2,025,000,000	1,485,000,000
25	2,280,000,000	2,134,500,000	145,500,000	2,052,000,000	1,504,800,000
26	2,310,000,000	2,164,500,000	145,500,000	2,079,000,000	1,524,600,000
27	2,340,000,000	2,194,500,000	145,500,000	2,106,000,000	1,544,400,000
28	2,350,000,000	2,204,500,000	145,500,000	2,115,000,000	1,551,000,000
29	2,360,000,000	2,214,500,000	145,500,000	2,124,000,000	1,557,600,000
30	2,370,000,000	2,224,500,000	145,500,000	2,133,000,000	1,564,200,000

(5) 地域貢献

地域とともに歩む

ボランティア、研修生、実習生の受け入れを推進し、施設の開放に努めます。

年間 1,620 人のボランティア受け入れ

地球に優しく

自然を愛し、環境に配慮した経営に努めます。

生ゴミのリサイクル化推進

CO2 排出量 10%削減（ガソリン・可燃ごみ 10%削減）

上水道使用量 10%削減

災害対策

地震・津波災害の被災者への支援ができる体制作りを行ないます。

南海地震に備え、被災者支援のための、水・食料 3 日分、法人内各施設合計で 1,615 人分の備蓄

(6) その他

法人設立 40 周年事業 平成 24 年 2 月 29 日以降に実施します。

法人設立記念の日に 10 年、20 年、30 年の永年勤続表彰を行います。

2 障害者施設目標・数値計画

(1) 知的障害者更生施設松葉学園

目標概要(施設の現状及び主な計画)

- 1) 利用者の方の人権を尊重し、施設を地域の拠点として、施設の持つ専門分野を地域の福祉サービスに提供し、地域に開かれた学園づくりをめざす。
 施設内にとどまらず、外部の専門家や関係諸機関との連携をとる。
 新たな情報を受信、発信し、環境の変化に対応しながら、理念や基本方針を実現していく。
- 2) 自己決定、自己選択の場をより多く保障し、一人ひとりにあった暮らしに視点をおく。
 小規模施設、ユニットの特性を生かし快適な生活が提供できるよう、生活技術の研鑽に努める。
 地域の人達と共に障害福祉を考え理解し合える場となることをめざす。
 豊かな経験の場を多く提供する。
 利用者、職員、保護者がボランティア精神を持ち、地域福祉への援助、協力が行えるよう努力する。

具体的計画

1) 安定した事業の展開

障害者自立支援法への対応

平成 23 年度に障害者自立支援法の見直しが予定されていることと、現在の自立支援法自体も流動的であることから、制度の動きを見ながら、新体系への移行のための編成を行なう。

松葉学園新体系移行計画

平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
松葉学園 入所更生 30 人	松葉学園 入所更生 30 人	松葉学園 入所更生 30 人	松葉学園 施設入所支援 30 人 生活介護 30 人
いっとき館 生活介護 15 人 就労移行 9 人	いっとき館 生活介護 15 人 就労移行 6 人 就労継続 10 人	いっとき館 生活介護 15 人 就労移行 6 人 就労継続 10 人	いっとき館 生活介護 15 人 就労移行 6 人 就労継続 10 数人
夢の家 グループホーム・ケアホーム 18 人	夢の家 グループホーム・ケアホーム 18 人	夢の家 グループホーム・ケアホーム 18 人	夢の家 グループホーム・ケアホーム 30 人

グループホーム・ケアホームの建設

新体系移行に伴い、住居の場を確保するため、グループホーム・ケアホームの建設を希望の森と合同で行なう。平成 23 年度開設予定。

資金計画

平成 16 年 4 月に新築移転したばかりであるため、大きな施設整備はないが、施設経営という視点から計画性のある資金作りを行ない、確保し、事業展開に結びつける。

2) 人材育成

利用者中心の支援実践

資格取得や研修を通じての知識の習得だけではなく、利用者の立場に立った考え方やより質の高い支援のあり方を実践できる職員集団作りを行なう。

専門性の高い職員、資質の向上

利用者と共に考える暮らしの実現のため、職員相互の緊張感を保ち、職員自身が自分で考え工夫するという意識を継続していく。

必要な資格取得の啓発を行なう。

平成 23 年度までに社会福祉士取得者 4 人

平成 23 年度までに介護福祉士取得者 4 人

平成 23 年度までにサービス管理責任者 4 人

3) 地域福祉の促進

就労部門の見直し

障害者の働く場を具体化していく。

いっとき館で展開している就労移行支援事業のあり方検討、合わせて、就労継続(型)事業の展開。

平成 20 年度就労移行支援事業定員 9 人を平成 21 年度就労移行支援事業定員 6 人に減。

平成 21 年度新規事業就労継続(B型)支援事業定員 10 人開始。

短期入所・日中一時支援受け入れ

短期入所事業(定員 5 人)及び日中一時支援事業を継続して行なう。

実習生、ボランティア受け入れ

利用者の余暇支援や地域への行事参加におけるボランティアの受け入れをしていく。

ボランティア受け入れ人数 年間 50 人

実習指導者の養成を行なう。(資格のあるものから)

地球に優しい、地域に役立つ福祉施設

生ゴミの資源化を図り、100%リサイクルを継続する。

上水道使用料を 10%削減する。

CO2 排出量削減のため、夜間待機電力の活用等を行ない、電気消費量 10%削減する。

平成 23 年までに、南海地震対策として利用者、職員合計で 80 人と被災者 50 人分、計 130 人分の水、食料等 3 日分の備蓄を完了する。

経過の進行表

施設目標	数値計画	短期計画 H21～22年度	中期計画 H23～25年度	長期計画 H26～30年度	財源等 (単位：千円)
障害者自立支援法への対応	平成23年度松葉学園新体系へ移行	障害程度区分認定完了			
	サービス管理責任者4人	2人	2人		
	グループホーム・ケアホーム建設(希望の森と合同)	資金確保 建設に向けての計画協力	新グループホーム・ケアホーム(定員10人、生活住居2箇所)事業の開始		自己資金 10,000
備品・車両等の更新	パソコン 4台		更新		自己資金 1,200
	軽自動車1台		更新		自己資金 1,000
	ホ口付きトラック1台			更新	自己資金 1,000
	ワゴン車8人1台			更新	自己資金 3,000
	ワゴン車10人1台			更新	自己資金 3,000
人材育成	サービス管理責任者	松葉学園1人以上 いっとき館1人以上	毎年1人以上研修受講		
	社会福祉士 4人	2人 実習指導者研修受講(資格のある者)	2人		
	介護福祉士 4人	2人	2人		
就労部門見直し	いっとき館就労見直し	就労移行支援事業の継続 定員6人 就労継続支援(B型)事業開始 定員10人			
	自活訓練棟改装	自活訓練棟を仕事の場として改装			自己資金 3,000

(2) 知的障害者更生施設 希望の森

施設の目標

希望の森は、施設開設から24年を経て、社会情勢や障害者福祉施策の変化する中、利用者一人ひとりのニーズに、より柔軟に対応しながら、これまで培ってきた信頼と施設の持つ専門性を福祉サービスという社会資源として提供し、地域と共に生きる福祉の拠点としての希望の森をめざす。

1) 安定・継続的事業の展開

障害者自立支援法への対応

法施行後、5年の経過措置が切れる平成23年度を目途として、新体系への移行を計画し、平成21年度には入所利用者の障害程度区分認定を完了する。又、新体系移行後の事業は、生活介護事業、就労継続事業、相談支援事業、グループホーム・ケアホーム事業であることを予測し、21年度には、移行後の生活介護事業、就労継続事業を想定した職員を事業ごとに専属に配置し、生活介護（日常生活）における安全性・快適性と就労継続（生産活動）における作業の専門性・経済性の両立をめざしながら、移行後の事業経営に備える。

現在、障害者自立支援法自体も見直しの動きがあり、新体系への移行は、流動的であるが、時々々の状況により、スムーズな対応ができるよう備える。

住居の確保と改修工事

生活介護（入所支援）事業の定員削減予定により、グループホーム・ケアホームの設置を計画し、希望の森、松葉学園、在宅の利用者も含めグループホーム・ケアホームでの生活を希望する方に対しての生活の場を確保する。又、生活介護（入所支援）における個人のプライバシーの確保と住まいのバリアフリー化を進め、働くこと、余暇活動を含めた生活の豊かさをめざす。合わせて、ショートステイの居室確保も図る。

2) 人材育成

新体系の事業におけるサービス管理責任者の確保と利用者の立場に立ち、一人ひとりの人生を豊かなものとしていく支援の継続性を図る為、より質の高い職員集団をめざして、資格取得の啓発を行なうとともに、職員一人ひとりが「細やかな感性と配慮の心を持ち人間性の向上」をめざす。

又、就労継続事業における作業の経済性を確保する為、職員の作業における専門性を高め、働くことの喜びとともに、利用者への工賃支給に努める。

23年度までに「サービス管理責任者」を6人確保

25年度までに「社会福祉士」を4人確保し、ソーシャルワーカー・ジョブコーチを育成する。

3) 設備の改修・更新

設備の改修・更新は経過の進行表の通り

防火体制の整備として、平成 22 年度中にスプリンクラーの新設工事を行なう。

4) 地球に優しい事業経営に努める

- ・ 上水道使用量を 10%削減する。
- ・ 資源のリサイクルを図り、可燃ゴミを 10%削減する。
- ・ CO2 排出量を減らす為電気、ガス、ガソリン、重油等消費量ベ - スで 10%削減する。
- ・ 生ゴミの資源化を図り、100%削減する。生ゴミ処理機の購入

5) 地域とともに歩む福祉施設として、ボランティア受入人数 年間 180 人を目指す。

6) 平成 22 年度までに南海地震対策として、利用者・職員合計 80 人と被災者 80 人、合計 160 人の水・食料 3 日分の備蓄を完了する。

経過の進行表

施設目標	数値目標	短期計画 H21～22 年度	中期計画 H23～25 年度	長期計画 H26～30 年度	財源等 (単位：千円)
事業の新体系移行	H23 年度中 生活介護・就労継続	障害程度区分認定 ブロック作業廃止	23 年度サ - ビス 管理責任者 4 人 在宅利用者の受入		
	居室の改修工事		定員 40～45 人の 施設入所		
	グループホーム・ケア ホーム 8～10 人定員の開設		開設予定		自己資金 10,000
	生ゴミ処理機	新規購入			自己 1,500
	駐車場整備	整備			自己 1,500
	作業場・車庫	整備			自己 1,500
	食堂椅子テーブル	購入			自己 1,000
防火体制整備	スプリンクラー - 設置 工事	補助事業 県と協議			自己 26,900 補助金 19,100
備品・車両等の更新	テレビ更新		H22～23 年度 食堂・娯楽室 3 台 支援員室 2 台、 交流ホール 1 台		自己 1,000
	作業トラック			更新	自己 2,300
	9 人乗りワゴン車			更新	自己 1,500 補助 1,000
	10 人乗りワゴン車			更新	自己 2,000 補助 1,000
	軽乗用車			更新	自己 1,300

	ホ口付きトラック			更新	自己 2,300
	普通乗用車			更新	自己 1,500 補助 1,000
	農耕トラクタ -			トラクタ - (中古)	自己 1,500
	エアコン		食堂、事務室		自己 1,000
				娯楽室、訓練室 居室 16 室 職員室、支援員室	自己 1,000 自己 1,000 自己 1,000
	ノ - トパソコン			更新 6 台	自己 1,000
	給湯用ボイラー			更新	自己 3,500
	厨房設備			ジェットオ - ブン、ガステ - ブル 消毒保管庫 冷凍冷蔵庫	自己 3,500
人材育成	サ - ビス管理責任者 6 人	研修 4 人	2 人		
	社会福祉士 4 人		4 人		
	介護福祉士 2 人		2 人		

3 乳幼児施設目標

(1) うわまち南保育園

目標概要

地域や自然を活用した体験を根底に置き、零歳児からのからだづくり、人と関わる力の基礎づくりの強化を図る。看護師のいる保育園として、安心安全に努め、保護者の信頼を深め、入園児の増加を目指す。

具体的目標

施設整備 H21年度 パソコン購入(1台リ-ス) プリンタ-購入(リ-ス)
 乳児室ロッカ-更新(2台) 二階外通路人工芝更新
 中期計画 老朽化エアコン更新(2台) 生ゴミ処理機(リース)

人材育成 保護者の抱える様々な悩みを受けとめ、解決に向けて支援を行える職員を育成する。(カウンセラー)

経過の進行表

施設目標	数値計画	短期計画 H21～22年度	中期計画 H23～25年度	長期計画 H26～30年度	財源等 (単位：千円)
安全快適な園舎	園舎改築			目途をつける	
利用者サービス	病後児事業(自園型からオープン型への検討)		病後児事業オープン型への移行研究		
	職員研修	保育指針、絵画、リズム、給食、おもちゃ、健康、障害児ケ-ス、保育部会	保育指針、絵画、リズム、給食、おもちゃ、健康、障害児ケ-ス、保育部会	保育指針、絵画、リズム、給食、おもちゃ、健康、障害児ケ-ス、保育部会	
保護者満足度への取り組み	不満、どちらかというと不満の70%を削減		H23年度アンケート		
人材の育成	初級カウンセラー 5人		2人	3人	
	中級カウンセラー 1人			1人	
	社会福祉施設長資格認定講習 2人		1人	1人	

地域貢献への取り組み	ボランティア受入れ	80人/年	100人/年	120人/年	
災害対策	水・食料3日分備蓄	園児他130人	園児他150人	園児他170人	
環境保全	生ごみ資源化	20%	70%	継続	
	燃えるごみ削減	10%	継続	継続	

(2) うわまち東保育園

目標概要

- * 現在は定員確保できているが、地域の状況や園児の兄弟を把握すると少子化傾向が顕著にうかがえる。
- * 保護者・地域のニーズの把握に努め、さらに利用者サービスの充実を図っていく。長期的には定員減となるので、一時保育等の事業拡大を検討する。
- * 地域の協力を得ながら、地域の環境を生かし、自然体験や実体験を保育の中心に置き心身共に逞しく心豊かな子どもを育成する。また、保護者との信頼関係作りに努め、子育ての良きパートナーとなるようにする。
- * 保育の質・職員の資質向上を目指して園内外の研修を行ない、自己研鑽に努める。

具体的目標

- H21年度 ベランダひさし取り付け パソコン購入
 中期計画 調理台更新 園児ロッカー更新 生ゴミ処理機
 長期計画 総合遊具更新

人材育成

- * 初級カウンセラーを平成25年までに2人養成する。(30年度までに5人)
- * 園長・補佐候補者の中から社会福祉施設長資格認定講習を1人受講する。

経過の進行表

施設目標	数値計画	短期計画 H21～22年度	中期計画 H23～25年度	長期計画 H26～30年度	財源等 (単位：千円)
園庭の設備				総合遊具の更新	民間補助 1,500 自己500
利用者サービス	サービス拡充			一時保育	
	職員研修の充実	保育指針研修 QC研修 運動・体力研修 カウンセリング 絵画・リズム 給食・	保育指針研修 QC研修 運動・体力研修 カウンセリング 絵画・リズム 給食・	保育指針研修 QC研修 運動・体力研修 カウンセリング 保育専門分野研修	

		おもちゃ 健康・障害児 保育研修	おもちゃ 健康・障害児 保育研修		
人材育成	初級カウンセラー 5人	1人	1人	3人	自己資金
	社会福祉施設長資格認定講習 1人		1人		自己資金
地域貢献	ボランティア年間 90人	80人/年	90人/年	90人/年	
環境保全	生ゴミ資源化	30%	70%	70%	
災害対応	3日分の水・食料 利用者職員被災者	130人分	130人分	130人分	

(3) 中川保育園

目標概要

- ・地域の中の保育園として、子どもとお年寄りとの交流保育を行いながら、子どもとお年寄りが安心して共に豊かな生活ができる場を目指してゆく。
- ・子どもたちとの最善の利益を考慮し、その福祉を積極的に増進し、子どもたちにふさわしい生活の場とする。
- ・保護者との緊密な連携の下、保護者の支援及び地域の子育てに関する支援を行う。

具体的目標

施設整備 H21年 下駄箱更新
 中期計画 エアコン整備 総合遊具の更新 ベランダ塗装
 災害対策 利用者職員被災者3日分の水、食料の備蓄
 人材育成 初級カウンセラー 社会福祉施設長資格認定講習受講
 地域貢献 ボランティア年間参加者受入
 地球にやさしい 生ゴミ資源化

経過の進行表

施設目標	数値計画	短期計画 H21～22年度	中期計画 H23～25年度	長期計画 H26～30年度	財源等 (単位：千円)
施設の改修	総合遊具		総合遊具更新		自己500 民間補助 1,100
	ベランダ塗装		ベランダ塗装		自己資金
利用者サービス	職員研修の充実	保育指針研修 QC研修 運動・体力研修 カウンセリン	保育指針研修 QC研修 運動・体力研修 カウンセリン	保育指針研修 QC研修 運動・体力研修	

		グ 絵画・リズム ム 給食・おも ちゃ 健康・障 害児 保育研 修	グ 絵画・リズム ム 給食・おも ちゃ 健康・障 害児 保育研 修	カウ ンセリ ング 保育 専 門分 野 研 修	
災害対策	3 日分の水食料 備蓄 利用者職員被災 者合計	70 人	75 人	80 人	
人材育成	初級カウンセラ ー 2人		1 人	1 人	
	社会福祉施設長 資格認定講習 1人		1 人		
地域貢献	ボラン ティア 受入人数年間	30 人	35 人	40 人	
環境保全	生ゴミ資源化	10%	20%	30%	

(4) 田之筋保育園

目標概要

- ・長期計画として、今後園児数も減っていく傾向にあり園の空き部屋を利用してお年寄りがいつでも気楽に立ち寄れる憩いの場所を設け地域の中に根差した保育をしたい。
- ・地域、専門機関、保護者との連携を密にし、子育て支援を推進していく。
- ・研修で学んだ知識、技術や判断力が実践に活かされるようにし、職員一人ひとりの資質の向上を図る。

具体的目標

- 施設整備 ・フェンス更新 ・ロッカー更新 ・エアコン新設 ・倉庫の更新
 ・カーテンの更新
- 災害対策 ・利用者職員被災者への水、食糧 3 日分の備蓄
- 人材育成 ・教育カウンセラー(初級) ・施設長専門研修会受講
- 地域貢献 ・ボランティア年間受入
- 地球にやさしい ・生ゴミ資源化

経過の進行表

施設目標	数値計画	短期計画 H21～22 年度	中期計画 H23～25 年度	長期計画 H26～30 年度	財源等 (単位：千円)
施設の改修	フェンス更新				
	ロッカー更新				
	エアコン新設				
	倉庫の更新				
	カーテンの更 新			カーテンの更 新	自己 50 民間補助 100

利用者サービス	職員研修の充実	保育指針研修 QC研修 運動・体力研修 カウンセリング 絵画・リズム 給食・おもちゃ 健康・障害児 保育研修	保育指針研修 QC研修 運動・体力研修 カウンセリング 絵画・リズム 給食・おもちゃ 健康・障害児 保育研修	保育指針研修 QC研修 運動・体力研修 カウンセリング 絵画・リズム 保育専門 分野研修	
災害対策	3日分の水食料 利用者職員被災者合計	70人	75人	80人	
人材育成	初級カウンセラー 3人		2人	1人	
	社会福祉施設長資格認定講習 1人		1人		
地域貢献	ボランティア	65人	68人	70人	
環境保全	生ゴミ資源化	10%	20%	30%	

(5) 下宇和保育園

目標概要

- ・ 中長期を考え、今後入所児童が減少する傾向が考えられる為、空き部屋を利用した放課後児童の受入制度としての学童保育の取り組みや地域における未就園児親子の育児相談・指導に当たるなど、総合的な子育て支援施設を目指したい。
- ・ 養護の充分行き届いた環境の下で、自然体験を通して体力作りやお遍路さんが通る保育園としてお接待に努め、自ら周囲の子どもや地域の人と関わる力を育てていく。
- ・ 保育内容については養護や教育の両面にわたり子どもの発達を促していけるよう、施設長をはじめ各職員が保育所内外の研修を通して、必要な知識及び技術の習得・向上に努める。また、職員の人材育成を行うことで、資質の向上を図る。

具体的目標

施設整備

- 中期計画
- ・ H22年度の学童保育開設に当たり、部屋を整備する。
 - ・ 固定遊具の更新

人材育成

- 長期計画
- ・ 初級カウンセラーの資格を2人取得させる。
 - ・ 社会福祉施設長資格認定講習を1人受講させる。

経過の進行表

施設目標	数値計画	短期計画 H21～22年度	中期計画 H23～25年度	長期計画 H26～30年度	財源等 (単位：千円)
施設整備 学童保育の部 屋の整備	H22年度までに 必要な備品を準 備	備品購入			市補助金 1,000
	固定遊具更新	更新			共同募金 1,000 自己資金 500
利用者サービ ス	職員研修の充実	保育指針研修 QC研修 運 動・体力研修 カウンセリング 絵画・リ ズム 給食・ おもちゃ 健 康・障害児 保育研修	保育指針研修 QC研修 運 動・体力研修 カウンセリング 絵画・リ ズム 給食・ おもちゃ 健 康・障害児 保育研修	保育指針研修 QC研修 運 動・体力研修 カウンセリング 保育専門 分野研修	
人材育成	初級カウンセラ ー 2人		1人	1人	
	社会福祉施設長 資格認定講習 1人			1人	
災害対応	3日分の水食料 利用者職員被災 者合計	60人	80人	80人	
地域貢献	ボランティア年 間受入	50人	55人	55人	
環境保全	生ゴミ資源化	30%	40%	50%	

(6) 明間保育園

目標概要

改築から30年、老朽化に伴いこまめに点検し、修繕等を施し安全管理に努める。

社会環境の変化、人間関係の複雑化の中で子供たちの生活は大きく変化している。人としての基礎を育む大切な時期の子ども達と関わる職員は、様々な研修を重ね資質の向上を図る必要がある。さらに、地域・保護者・子育ての支援にも努める。

高齢者人口52.2%の集落で小学校の合併も予想される。益々過疎の寂しい地域となりそうである。保護者の希望でもある園の存続ができるよう保護者や地域の人たちとの連携をもって、元気な地域、保育園づくりを行う。

具体的目標

施設整備 ・ 総合遊具の更新 ・ 防水塗装 ・ 耐震強度検査 ・ 洋式便器取替

- ・テント張替
- 災害対策 ・利用者、職員被災者
- 人材育成 ・教育カウンセラー（初級） ・社会福祉施設長資格認定講習受講
- 地域貢献 ・ボランティア年間受入
- 地域にやさしい ・生ゴミ・燃えるゴミ資源化

経過の進行表

施設目標	数値計画	短期計画 H21～22年度	中期計画 H23～25年度	長期計画 H26～30年度	財源等 (単位：千円)
施設整備	総合遊具一基		総合遊具の更新		自己資金 500 民間補助 1,000
	砂場日除けテント		テント張替		
	防水塗装（漏水時）				
	耐震強度検査				
利用者サービス	職員研修会の充実	保育指針研修 QC研修運動・体力研修 カウンセリング 絵画・リズム 給食・おもちゃ 健康・障害児 保育研修	保育指針研修 QC研修運動・体力研修 カウンセリング 絵画・リズム 給食・おもちゃ 健康・障害児 保育研修	保育指針研修 QC研修運動・体力研修 カウンセリング 保育専門分野研修	
災害対策	3日分の水食料	30人	30人	30人	
人材育成	初級カウンセラー 3人	1人	2人		
	社会福祉施設長資格認定講習 1人		1人		
地域貢献	ボランティア年間受入	35人	50人	80人	
環境保全	生ゴミ資源化	50%	50%	80%	

(7) 宇和保育園

目標概要

保育園（子育て支援センター）が、子どもや保護者、地域にとって安心して、子育てや就労ができる、居心地のよい楽しい場となるように私達は、大切な子どもの人権を尊び、安全で安定した生活ができる環境を用意し、人や自然とふれあう実体験を通して、健やかな育ちを支えていくよう、自己研鑽に努め専門性を高めていきます。

具体的目標

H21 年度 パソコン購入(1台リース)
 中期計画 老朽化エアコン更新(1台) 物置更新(1棟) 生ゴミ処理機
 長期計画 物置更新(1棟)

経過の進行表

施設目標	数値計画	短期計画 H21～22年度	中期計画 H23～25年度	長期計画 H26～30年度	財源等 (単位：千円)
設備の更新	総合遊具				共同募 金・自己資 金 1,800
利用者サー ビス	障害児ディ サービス事 業		障害児ディ サービス事 業の研 究		
	病後時(オー プン型)事 業		病後時(オー プン型)事 業の研 究		
	職員研修の充 実	保育指針研 修 QC 研 修 運 動・体 力研 修 カウ ンセ リ ン グ 絵 画 ・ リ ズ ム 給 食 ・ お も ち ゃ 健 康 ・ 障 害 児 保 育 研 修	保育指針研 修 QC 研 修 運 動・体 力研 修 カウ ンセ リ ン グ 絵 画 ・ リ ズ ム 給 食 ・ お も ち ゃ 健 康 ・ 障 害 児 保 育 研 修	保育指針研 修 QC 研 修 運 動・体 力研 修 カウ ンセ リ ン グ 保 育 専 門 分 野 研 修	
保護者・職 員の支援	親・職員 の相談、 支援 苦情の 対応等 の充 実			カウンセ ラー 配 置	
災害対応	3日分の 水食料 利用者 職員被 災者	園児・保 護者・ 職員 (250 人) 地域 住民 20食	園児・保 護者・ 職員 (250 人) 地域 住民 20食		
人材育成	初級カウ ンセラー 6人		3人	3人	
	社会福祉 施設長 資格認 定講習 2人		1人	1人	
地域貢献	ボラン ティア 年間	150人	子育て 支援セ ンター での専 属ボラ ンティア 含み 180人		
環境保全	生ゴミ 資源化	20%	70%	70%	

4 高齢者施設目標・数値計画

(1) 松葉寮

1) 特別養護老人ホーム松葉寮

目標概要

私達松葉寮は、介護を必要とする老人のお世話をすることにより成り立ち、その使命は利用者の方に生きがい(人間としての幸せ)をそれぞれの生活の場で感じながら1日を過ごしていただくお手伝いすることです。そのために、私達は常に仕事に対して『安全・確実・信頼』の視点を求めながら「自分が利用したい、自分の一番大切な人に利用させたい」施設運営を行ないます。

平成12年4月1日西予市施設として移転改築した松葉寮は、平成21年4月1日から法人の経営に移管され、築10年を過ぎることにより設備の更新や運営の中で改修の必要な箇所について10年計画により補助金を有効的に活用して整備したいと考えています。また、新規の事業展開として高齢者住宅事業への参入も1億円の規模で検討したいと考えています。その結果総額2億3千6百万円の施設・備品計画を立てます。

「自分が利用したい、自分の一番大切な人に利用させたい」施設を作ることが、利用者・職員・経営の満足度を高める事につながると思い、3つのそれぞれの分野で計画を立てました。また、地域への貢献として震災、地域とのつながりを深める事も求めています。

現施設運営面に対する、ご意見の中で当施設としての弱点が浮き彫りになりましたのでその部分の改善を2年後には70%完了するよう目標にしたいと考えます。

経過の進行表

施設目標	数値計画	短期計画 H21～22年度	中期計画 H23～25年度	長期計画 H26～30年度	財源等 (単位：千円)
施設の改修	ショートステイ リビング	整備			自己資金 13,000
	ひなた・さくら・ コスモスリビング ・厨房整備		整備		自己資金 30,000
	浴室の改修		個室浴設置		自己資金 5,000
設備の更新 (リース対応 について 検討)	老朽化エアコン 更新		50台(20,000)	50台(20,000)	自己資金 30,000 民間補助 10,000
	特殊浴槽整備			2台(9,000)	自己資金 6,000 民間補助 3,000

	車両整備		2台(3.000)	4台(6.000)	自己資金 4.500 民間補助 4.500
	ボイラ整備			2台(30.000)	自己資金 15.000 民間補助 15.000
新規事業への取組	高齢者住宅事業への参入			定員10人程度 (100.000)	自己資金 50.000 補助金 20.000 借入 30.000
財源	自己資金	21.000	51.500	89.000	153.500
	補助金		6.500	46.000	52.500
	借入			30.000	30.000

平成19年度末現在自己資金180,000千円

・「安全・確実・信頼」を求めて

施設目標	数値計画	短期計画 H21～22年度	中期計画 H23～25年度	長期計画 H26～30年度	財源等 (単位：千円)
利用者サービス向上	介護福祉士 36人	6人	15人	15人	
	管理栄養士1人		1人		
	社会福祉士2人		2人		
	職員研修会の充実 施設環境の向上	全職員の接遇 研修 ユニットリーダー 研修 先進施設研 修・QCリーダ ー研修	初心者・中堅・リ ーダー研修・ユニ ットリーダー研 修・先進施設研 修・パート研修	初心者・中堅・ リーダー研 修・ユニットリ ーダー研修・先 進施設研修・パ ート研修	
職員満足の向上	子育てと仕事の 両立	施設内託所・学 童保育の研究	施設内託児所・学 童保育施設開設	施設内託所・学 童保育運営	
経営満足の向上	給食業務の外部 委託		外部委託開始		
	省エネルギーの 取組	空調・電気スイ ッチを各部屋 及びグループ 化設置検討	ソーラー発電研 究	ソーラー発電 研究	
	保守業務の見直 し	空調保守	消防設備		
	設備のリースへ の移行	毛布	ベット・オムツ・ ナースコール	送迎車両・電話 機	
	ベット稼働率	93%	96%	97%	

震災対策	災害常備食の備蓄（3日分）	利用者・職員 100人・地域住民 50人		利用者・職員 100人・地域住民 50人	自己資金 800
	自家発電装置の整備		1,000		自己資金 1,000
地域と共に	年間365人のボランティアの受け入れ	受入システム作り	専任ボランティア職員配置	ボランティアセンター	
	在宅介護支援事業1		介護教室・介護相談事業開始	介護教室・介護相談事業	

3) ケアハウスれんげ

目標概要

利用者が、施設を利用される前提として身の回りの事が自分で出来る60歳以上の方(自炊が出来ない程度の方)がご利用される住まいと福祉機能を持った「軽費老人ホーム」であります。そのために心身ともに健康で利用されている皆さん同士が、隣人として心通わせる生活をお送りいただくよう援助しながら、中・重度介護の必要性が生じたときには施設として対応出来るシステムを作りたいと考えます。

施設生活の充実を求めて。

- ・ 特定施設入居者生活介護事業の導入
- ・ 地域との交流（地元老人クラブ、婦人会、保育園、希望の森、松葉学園等）
- ・ 半年に1回ぐらいの頻度で、一人で外出する自信の無い人に付き添って、本人の行きたい所へ一緒に同行する事。
- ・ ケアハウス会で一人一人の本音が聞けるような工夫。
- ・ ドライブ等の行事計画において参加されにくい人への配慮。
- ・ 自治会役員の選出方法の検討。

南海大地震が起きた場合地域にどういう貢献が出来るか

- ・ 施設内で日常生活が出来るならトイレ・洗面場の開放とストックハウスを建てて、ティッシュペーパー・トイレットペーパー等を保管しておく。
- ・ 使用していない部屋「娯楽室」「ゲストルーム」を開放し、現在使用していない寝具の貸し出しをする。
- ・ 簡易ガス釜やはがまを使って農産物の炊き出しをする。

施設改修

- ・ 娯楽室をバリアフリーにする。
- ・ 自家用発電の準備
- ・ 全室ユニットバス完備にする。(風呂の無い部屋にユニットバスを完備する。)
- ・ 緊急避難用の扉を設置する。

経過の進行表

施設目標	数値計画	短期計画	中期計画	長期計画	財源等 (単位：千円)
		H21～22年度	H23～25年度	H26～30年度	
施設改修	緊急避難用扉の設置	洗濯物干し場			自己資金 1,000
	居室4部屋ユニットバスの完備		115号～118号		自己資金 4,000
	娯楽室のバリアフリー化			段差解消	自己資金 3,000
車両・設備更新	ワゴン車両整備	1台			自己資金 1,000 民間補助 2,000
	ボイラ整備			1台	自己資金 2,500 民間補助 3,000
	エアコン更新	リース対応	15台 (3,000)	15台 (3,000)	自己資金 3,000 民間補助 3,000
	ナースコール更新	(540)	(2,000)	(2,000)	自己資金 4,540
	火災報知機センサー更新	10箇所	35箇所		自己資金 1,350

4) 多田あんしんの家

目標概要

「あんしん」「あんぜん」「あんらく」住み慣れた地域で、なじみの仲間と過ごし、なじみのスタッフが介護にあたることから、あんしんで落ち着いた時間を過ごせる場所を提供することを目的に、地域介護、地域福祉の拠点として地域人の交流の場としての機能充実に努める。

平成17年9月2日、日本財団の助成を受け開所した2番目の「あんしんの家」です。施設、備品については8,200千円経費の必要性を考えています。

人材育成については、介護福祉士2人・介護支援専門員1人の養成を目指します。

南海地震対策としては、利用者及び職員の水、食料の備蓄3日分を平成22年中に行います。

サービスに対する不満については、22年までに80%削減します。

生活リハビリの強化と、家族との情報及び交流を深めます。

地域内の3福祉施設と連携を取りながら、ボランティアの受け入れ(年間30人)に積極的に取り組み、介護予防に力を入れます。

経過の進行表

施設目標	数値計画	短期計画 H21～22年度	中期計画 H23～25年度	長期計画 H26～30年度	財源等 (単位：千円)
施設の改修	浴室の拡張 床の改修		浴槽、洗い場の 拡張		自己資金 3,000
設備の更新	送迎車両整備		ワゴン車		自己資金 1,500 民間補助金 2,500
	健康器具整備	あんま機・ホット パック			自己資金 1,000
人材育成	介護福祉士4人		2人	2人	
	介護支援専門 員 1人		1人		
震災対策	利用者・職員水 食料3日分備蓄		35人	35人	自己資金 200
財源	自己資金	1,000	4,500	200	5,700
	補助金		2,500		2,500

(2) 福祉の里

1) 福祉の里デイサービスセンター

目標概要

今年度から要介護認定者(1～5)の施設としてスタートし、1日当たり平均30人程度で現在に至る。介護報酬も順調に伸びておりケアの充実を図る。

西予市からの受託事業 配食(食の自立支援事業)であるが毎年利用人数が減少している。将来的には事業の在り方について検討する。

職員自己評価を実施し、職員がやりがいを感じ、仕事に満足感、責任感をもてるような職場作りを行い、専門性を生かしたサービスに取り組み、地域の核となるような施設を目指す。

具体的目標

施設整備

給湯設備・H3年に設置17年が経過しておりH21年度に更新する。

入浴設備・H3年に設置17年が経過しておりH25年度までに更新する。

送迎車両・H12年から利用しているワゴン車をH27年に更新する。

経過の進行表

施設目標	数値計画	短期計画 H21～22年度	中期計画 H23～25年度	長期計画 H26～30年度	財源等 (単位：千円)
設備、備品、 車両等の購入 及び更新	特殊浴槽		特殊浴槽更新		自己資金 9,000
	ボイラー	更新			自己資金 3,000
	送迎車両			ワゴン車購入	自己資金 3,500
サービス内容 に関する事	アンケート調査 の不満割合削減		不満やや不満を 70%削減		
人材育成	介護福祉士9人	3人	3人	3人	
災害対策	水、食料等3日分 の備蓄		被災者50人分		
地域貢献	ボランティア受 け入れ		年間40人		
地球にやさし い	生ゴミの資源化		100%		

2) 石城あんしんの家れんげ

目標概要

開所後 2 年が経過し、利用者も固定し経営も安定してきている。地域に根ざした施設として、ボランティアの受け入れ、地域行事に出向くなど積極的に地域との交流を図れるようにする。

職員自己評価を実施し、職員の段階に応じた研修等、人材育成を図ると共に仕事にやりがいを感じ、満足感がもてる職場作りを行う。

具体的目標

施設整備

- ・ワゴン車を H23 年までに更新する。
- ・専門職の育成
- ・介護福祉士 21 年度 2 人受験
- ・介護支援専門員 21 年度 2 人受験
- ・生ゴミの資源化 100%継続

経過の進行表

施設目標	数値計画	短期計画 H21～22 年度	中期計画 H23～25 年度	長期計画 H26～30 年度	財源等 (単位：千円)
車両等購入に関する事	送迎車両		ワゴン車購入		自己資金
顧客満足	アンケート調査の不満割合削減		不満やや不満を 70%削減		
人材育成	介護福祉士 2 人	2 人			
	介護支援専門員 2 人	2 人			
災害対策	水、食料等 3 日分の備蓄		被災者 20 人分		
地域貢献	ボランティア受け入れ		年間 20 人		
地球にやさしい	生ゴミの資源化	100%継続			

(3) 游の里

1) 游の里関連施設

施設の目標

- ・ 在宅で暮らす高齢者、身体障害者の心身の機能回復を図り、利用者が一日でも長く居宅で生活できるよう在宅ケアの支援に努める。
- ・ 利用者の意思及び人格を尊重し、安心して楽しんで過ごせるサービスの提供を心がけ、生きることへの自信や気力を促し、支え寄り添うケアをめざす。
- ・ 地域の中核施設となるべく、地域社会との交流を促進し、利用者が地域において総合的サービスの提供を受けることができるよう努める。
- ・ 利用者が「にこやか」で「明るく健康的」に過ごすことができるよう、常にサービスの心を持ち続け「笑顔」「あいさつ」「まごころ」を利用者に届けるよう努める。
- ・ 利用者又はその家族に対して、サービス内容及び提供方法について分かりやすく説明を行うと共に同意を得て実施し、その家族からは信頼して利用者を預けていただける施設づくりをめざす。

事業所の現状及び主な計画

游の里デイサービスセンター

- ・ H20年度から自立・要支援の方を中心として介護予防の施設としてスタートしたが、区分変更で要介護となられた方の引き続きの利用を希望される方が多く。介護予防の特色を生かして選択が出来るよう受け入れの範囲を広げる。
- ・ 西予市からの指定管理者として協定にもとづき、大規模改修、設備の更新など市と協議をしながら進めていく。

あんしんの家

- ・ 地域に密着した、泊まって通える施設ではあるが、ショートステイが2床しかなく、利用者の要望を満たすことが困難となり、地区外のショートステイを利用されている。常時3人は受け入れのできる体制を確立する。
- ・ 利用者数が開設当初の1日平均約3人からH20年現在約11人と大幅に増加し施設が手狭となる。建物の賃貸契約がH21年3月31日で満了するが、家主との協議の結果H21年10月31日までに施設の移転を行う。

うつのみやさんの家

- ・ 利用者の重度化、高齢化の傾向にあるなかで、出来る事、出来ない事を見極め、出来る事を支えし身の自立を促進し介護度の重度化を防ぐ。
- ・ 借家施設の老朽化が激しく、屋根の葺き替え等大規模改修について家主と協議をしながら進める。

具体的計画

施設整備

中期計画

厨房設備：H8 開設時中古で設置してあった冷凍冷蔵庫、ガスオープンを更新する。

あんしんの家：賃貸契約期間が満了する施設の移転を H21 に行う。

長期計画

入浴設備：H8 開設時に設置し 21 年が経過した特殊浴槽、入浴リフトを H29 に更新する。

送迎車両：H8 開設時に導入し 18 年が経過したマイクロバスを H26 に、19 年が経過したワゴン車を H27 に更新する。

給湯設備：耐用年数を 5 年経過したボイラー、ろ過装置を H28 に更新する。

空調設備：耐用年数を 7 年経過した空調設備を H30 に更新する。(コートピアと折半)

人材育成

中期計画

H23 までに正職・臨時の介護職員は 100%が介護福祉士とする。

H25 までにパートの介護職員は 50%が介護福祉士とする。

H22 までにケアマネージャーを 1 人養成する。

H21 に 1 人、H25 までに 3 人の認知症介護実践者研修修了者を養成する。

H25 までに認知症対応型サービス事業管理者研修修了者 2 人を養成する。

H25 までに障害福祉サービス管理責任者研修修了者 1 人を養成する。

地域貢献

中期計画

地域に開かれた福祉施設として、年間 150 人のボランティア受け入れを目指す。

災害対策

中期計画

H23 までに南海地震対策として、利用者、職員及び地域住民被災者 合計 100 人分の水、食糧 3 日分を備蓄する。

環境保全

中期計画

H23 までに生ゴミの資源化を図り、100%削減する。

游の里デイサービスセンター

経過の進行表

施設目標	数値計画	短期計画 H21～22年度	中期計画 H23～25年度	長期計画 H26～30年度	財源等 (単位：千円)
施設整備	冷凍冷蔵庫		更新		自己資金 1,000
	スチームオープン		更新		自己資金 1,500
	特殊浴槽			更新	自己資金 6,000
	入浴リフト			更新	自己資金 3,500
	マイクロバス 1号			更新	自己資金 7,000
	ワゴン 5号			更新	自己資金 1,500 補助金 2,000
	ボイラー			更新	自己資金 1,500
	濾過装置			更新	自己資金 2,000
	空調設備			更新	自己資金 2,500 補助金 7,500
人材育成	介護福祉士 6人		正職・臨時職員 4人 パート 2人		
	介護支援専門員	1人			
	認知症介護実践者研修 1人		1人		
	障害福祉サービス管理責任者研修 1人		1人		
地域貢献	ボランティア受入		年間 100人		
災害対策	水・食糧 3日分 備蓄		利用者・職員 被災者 70人分		
環境保全	生ゴミ資源化		100%削減		

あんしんの家
経過の進行表

施設目標	数値計画	短期計画 H21～22年度	中期計画 H23～25年度	長期計画 H26～30年度	財源等 (単位：千円)
施設整備	建物施設	施設移転新築 (H20年度事業)			自己資金 42,000 補助金 11,250
人材育成	介護福祉士2人		正職・臨時1人 パート1人		
	認知症介護実践者研修	1人	1人		
	認知症対応型サービス事業管理者研修		1人		
地域貢献	ボランティア受入		年間 30人		
災害対策	水・食糧3日分備蓄		利用者・職員被災者20人分		
環境保全	生ゴミ資源化		100%削減		

うつのみやさんの家
経過の進行表

施設目標	数値計画	短期計画 H21～22年度	中期計画 H23～25年度	長期計画 H26～30年度	財源等 (単位：千円)
人材育成	介護福祉士3人		正職臨時1人 パート2人		
	認知症介護実践者研修		1人		
	認知症対応型サービス事業管理者研修		1人		
地域貢献	ボランティア受入		年間 20人		
災害対策	水・食糧3日分備蓄		利用者・職員被災者10人分		
環境保全	生ゴミ資源化		100%削減		

(4) 皆楽園

1) 特別養護老人ホーム皆楽園、デイサービスセンター皆楽園

目標概要

平成 20 年 4 月オープンの施設であり施設整備や改修は当面必要としない。但し、特浴とリフト浴が平成 9 年購入物件を再利用したため注意深く使用する必要がある。送迎用のリフト車に老朽化の激しいものがあるため有利な補助事業等を活用して更新することとしたい。

事業推進の本旨たる介護サービスの充実については、理念と利用者アンケート等を踏まえ具体的な数値計画を以下に示し「老人に生きがいを」の実現に励みたい。また、施設建設時の借入金を平成 30 年には完済し、可能な限り償却資産の更新費用も積立てていきたい。そのためには入所者の健康管理を徹底し入院日数の削減、短期入所者の稼働率アップ等で収入増を図りつつ管理運営費の削減にも努めたい。

人材育成においては安定し良質なサービスを提供するに欠かせない要件であり良質な介護サービス提供を实践できるプロフェッショナル集団を育成したい。

自然を愛し環境に配慮した施設経営を推進し法人目標の数値をクリアするように努めたい。

施設設備

中期計画

リフト車更新

長期計画：H26～30 年度

特殊浴槽、リフト浴機器更新

サービスの充実

中期計画

次回実施のアンケートで今回、家族アンケートでの指摘事項を改善し「不満」「どちらか」というと不満」を合わせた数値の 70% を削減する。

人材育成

中・長期計画

H23 年度中にユニットリーダー研修終了者 4 人養成する。(現在、修了者 2 人)

H25 年度には介護支援専門員を 3 人養成する。(現在資格者 4 人)

H25 年度には施設の介護福祉士を 20 人とする。(常勤換算 70%)

経過の進行表

施設目標	数値計画	短期計画 H21～22年度	中期計画 H23～25年度	長期計画 H26～30年度	財源等 (単位：千円)
設備の更新	リフト車更新	補助申請	不採用なら再度補助申請		自己資金 民間補助
	特殊浴槽更新			補助申請	自己資金 民間補助
	リフト浴機器更新			補助申請	自己資金 民間補助
顧客満足	不満、どちらかというとな不満の70%削減		23年度アンケートで確認		
	入居者の平均要介護度の維持、改善に努める	3.4	3.5	3.6	
	居室稼働率	95%	95%	95%	
	短期入所稼働率	80%	80%	80%	
	デイサービス利用者1日当たり	21人	23人	25人	
専門職の育成	ユニットリーダー研修 4人	2人	H23年 2人		
	介護福祉士 13人	3人 常勤換算 50%	6人 常勤換算 70%	4人 常勤換算 80%以上	
	社会福祉士 2人		2人		
	介護支援専門員 3人	2人	H25年 1人		
	管理栄養士 1人		H23年 1人		
地域貢献	ボランティア受入 150人/年	120人/年	150人/年	150人/年	
災害対策	水・食糧 3日分備蓄	入所者、利用者被災者+職員計 100人	21年実績+被災者 30人計 130	中期計画 130人分更新	
環境保全	生ゴミ資源化 100%	検討	達成		
	可燃ゴミ 10%削減	10%削減	継続	継続	